

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守 TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,755	1.3	1,010	7.9	657	51.6	341	27.2
29年3月期第2四半期	32,347	1.4	1,097	328.5	433		268	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,506百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 1,785百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.65	36.59
29年3月期第2四半期	28.81	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	89,194	42,316	46.3
29年3月期	89,528	40,991	44.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,331百万円 29年3月期 40,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.75		3.75	7.50
30年3月期		3.75			
30年3月期(予想)				18.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円75銭となり、1株当たり年間配当金は7円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	0.2	2,600	9.2	1,700	15.1	1,000	13.9	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,841,969 株	29年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	511,423 株	29年3月期	512,898 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,329,115 株	29年3月期2Q	9,329,643 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合について承認決議され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 3円75銭(注1) 期末 3円75銭(注2)
  - 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 21円44銭
- (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。  
(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ回復基調が続いているものの、緊迫した北朝鮮の動向や海外各国の諸政策が日本経済にどのような影響を及ぼすか等、不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、マイナス金利導入による住宅ローンの金利低下の効果もあり、前年同期に比べると減少傾向にあるものの新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。中長期的には人口や、世帯数の減少と相まって新設住宅着工戸数が減少し、リフォーム・中古住宅・非住宅建物の需要が高まっていくと思われれます。

当社グループにおきましては、平成26年度以降を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品ぞろえを充実させ、グローバルな成長を目指してきました。平成29年度は、『新しい商品・新しい顧客・新しいチャネル・新しい販売手法でのチャレンジ継続!』を営業本部テーマに掲げ、国内の少子化による需要の動向を見据えて、新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を更に進めています。当連結会計年度は新商品の浸透に重きを置き、従来の新築住宅及びリフォーム向け商品に加えて、LVL構造材を用いた非住宅分野の開拓、商環境市場向け商品の販売に力を入れています。

当社が主要都市に開設したショールームでは、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などに加え無垢の壁材である「デザインウォール」、「無垢の木の洗面台」、「スイージーファニチャー」、「無垢の木の収納」等の無垢商品をトータルコーディネートしたルーム形式の展示を行い、お客様に実際の生活空間を具体的にイメージしていただけるよう提案してまいりました。

当社グループは、LVL構造材から無垢のフローリング、内装ドアまでFSCの森林認証を取得した商品を幅広く揃えており、他社にはない強みを活かした供給体制によって平成29年5月20日に施行された合法伐採木材の流通を促進する法律「クリーンウッド法」の適用下においても、幅広い事業者へ認証製品を提供することができます。このような先進的な取組みを形にした「ウッドワンプラザ金沢(石川県野々市市)」を平成29年7月にオープンしました。この建物は、構造体として国が奨励する大空間・高層建物の木造化に対応すべく、新たに当社が開発した「柱と高性能耐力壁を兼ねたB種LVL(単板積層材)」と、新素材であるCLT(直交集成板)を複合した建築物です。これを機に、更なるLVL構造材の市場開拓を進めるとともに、環境共創企業として、ニュージーランドに所有する山林資源を有効に活用してまいります。また、当社の商品を使った施行例として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに、建築家の伊藤豊雄氏を審査委員長とした「空間デザイン施工例コンテスト2017」を開催し、ブランドづくりにも力を入れています。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、32,755百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,010百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は657百万円(前年同期比51.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ①住宅建材設備事業

住宅建材では、従来品に加え、意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の壁材「デザインウォール」や箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせてオリジナル収納がつかれる「無垢の木の収納」等の無垢商品の拡販に努めました。また、「セットオン階段」、「手すりジャストカットシステム」、「デザイン階段Light」等の省施工商品の拡販に努めました。前年同期と比較して売上高は伸びたものの為替の影響によるコストの上昇から営業利益は減少し、為替差損の減少などにより経常利益は増加しました。

住宅設備機器では、前年同期に比べ、4つの樹種から無垢扉を選べる無垢の木のキッチン「スイージー」の売上が増加しました。住宅の室内ドアや床材などの内装材や「スイージーファニチャー」、黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」、マンションリフォーム・リノベーション物件など幅広い物件に対応できるコンパクトタイプの無垢の木のキッチン「ちっちゃいスイージー」など無垢の木の強みを活かした商品のトータルコーディネート提案することで相乗効果を生み出しています。

また、FSCの森林認証材であるLVLの構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行うとともに、LVLの特徴を活かし、非住宅市場への拡販を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が32,174百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益が880百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として安定して稼働しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が581百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益が129百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が333百万円減少、負債が1,659百万円減少、純資産が1,325百万円増加しました。主な内訳として、資産の減少は、たな卸資産が801百万円増加、有形固定資産が847百万円増加、投資その他の資産が332百万円増加した一方、現金及び預金が2,059百万円減少、受取手形及び売掛金が118百万円減少したことによるものです。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が211百万円減少、未払法人税等が149百万円減少、借入金が1,004百万円減少によるものです。純資産の増加は、主に利益剰余金が162百万円増加、その他有価証券評価差額金が313百万円増加、為替換算調整勘定が814百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した業績予想を修正していません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,632	5,572
受取手形及び売掛金	8,782	8,663
商品及び製品	4,999	5,458
仕掛品	2,242	2,323
原材料及び貯蔵品	5,079	5,340
繰延税金資産	290	266
為替予約	121	31
その他	683	666
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	29,813	28,306
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,343	8,327
機械装置及び運搬具(純額)	6,736	6,784
土地	12,460	12,530
立木	16,693	17,333
その他(純額)	2,059	2,163
有形固定資産合計	46,292	47,140
無形固定資産	459	452
投資その他の資産	12,963	13,295
固定資産合計	59,715	60,888
<b>資産合計</b>	89,528	89,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,761	4,549
電子記録債務	1,601	1,642
短期借入金	7,574	5,937
1年内償還予定の社債	4,400	4,400
未払法人税等	554	405
引当金	427	427
為替予約	142	12
その他	2,888	2,553
流動負債合計	22,350	19,927
<b>固定負債</b>		
社債	300	300
長期借入金	22,140	22,773
繰延税金負債	2,288	2,450
引当金	381	326
退職給付に係る負債	791	800
その他	285	298
固定負債合計	26,187	26,950
<b>負債合計</b>	48,537	46,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,858	22,021
自己株式	△2,136	△2,128
株主資本合計	34,567	34,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,268
繰延ヘッジ損益	△2	△6
為替換算調整勘定	4,560	5,374
退職給付に係る調整累計額	△46	△42
その他の包括利益累計額合計	5,466	6,594
新株予約権	161	152
非支配株主持分	795	832
純資産合計	40,991	42,316
負債純資産合計	89,528	89,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,347	32,755
売上原価	22,574	22,896
売上総利益	9,773	9,858
販売費及び一般管理費	8,676	8,848
営業利益	1,097	1,010
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	32	39
受取賃貸料	58	53
為替差益	—	38
電力デリバティブ評価益	12	0
その他	51	48
営業外収益合計	158	183
営業外費用		
支払利息	256	201
売上割引	238	230
為替差損	115	—
持分法による投資損失	20	37
その他	190	66
営業外費用合計	821	537
経常利益	433	657
特別利益		
固定資産売却益	7	0
新株予約権戻入益	64	19
その他	1	14
特別利益合計	73	34
特別損失		
固定資産売却損	6	21
固定資産除却損	7	4
子会社清算損	6	19
その他	6	0
特別損失合計	27	45
税金等調整前四半期純利益	479	646
法人税、住民税及び事業税	378	327
法人税等調整額	△146	△6
法人税等合計	231	320
四半期純利益	248	325
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	341

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	248	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	313
繰延ヘッジ損益	△41	△4
為替換算調整勘定	△1,883	867
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	△2,033	1,180
四半期包括利益	△1,785	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,675	1,469
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。